

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	6,475,393,844	流動負債	5,137,697,370
現金及び預金	10,575,367	営業未払金	4,200,007,057
営業未収金	804,207,642	未払金	209,603,921
未渡クーポン	6,633,540	未払費用	39,086,665
営業前払金	1,131,942	未払法人税等	297,463,000
前払金	15,142,420	未払消費税等	111,572,200
前払費用	25,947,783	営業前受金	263,187,975
未収収益	119,172	預り金	13,776,552
短期貸付金	5,608,190,460	その他引当金	3,000,000
未収金	1,590,930	固定負債	51,927,885
立替金	1,854,588	退職給付引当金	41,247,885
固定資産	292,324,189	役員退職慰労引当金	10,680,000
有形固定資産	84,103,705		
建物附属設備	27,019,691	負 債 合 計	5,189,625,255
器具備品	57,084,014	純 資 産 の 部	
無形固定資産	62,302,916	株主資本	1,578,092,778
ソフトウェア	62,089,916	資本金	100,000,000
電話加入権	213,000	利益剰余金	1,478,092,778
投資その他の資産	145,917,568	利益準備金	21,410,800
関係会社株式	29,496,000	その他利益剰余金	1,456,681,978
差入保証金	49,870,444	別途積立金	560,000,000
長期前払費用	4,452,212	繰越利益剰余金	896,681,978
繰延税金資産	62,084,985	(当期純利益	654,839,967)
長期債権	153,192		
貸倒引当金	△ 139,265	純 資 産 合 計	1,578,092,778
資 産 合 計	6,767,718,033	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,767,718,033

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。